

# ナショナリズムと教育

## —「国境」の授業への一考察—

鳴瀬 彰夫

### ビスマルクの見たもの

1878年、露土戦争の講和を図ろうとしてベルリン会議に臨んだドイツ帝国の「鉄血宰相」ビスマルクの驚きから始めたい。

彼が自分の交渉相手を見たときのことである。オスマン帝国の全権代表は、2人の外交官であった。

そのうちの一人は、名門出身のギリシャ正教徒であった。彼だけでなく、一族は他にオスマン帝国の重要な行政職に就いていることを後で聞き知る。さらに、もう一人の代表は、フランス人を父とし、ドイツ人を母とする混血児であった。なんと彼の生まれ故郷は、ビスマルクの所領から近い場所であった。

ビスマルクは、なぜ驚いたのか。ビスマルクは、オスマン帝国の支配エリートは「トルコ人」のはずだと疑わなかったのである。彼から見れば、ドイツからイスタンブールに外交官を派遣する場合、ドイツ人以外は考えられないことであった。外交官が、ドイツ人でない、さらに異教徒でもある人物を派遣するということはない。

そして、われわれもまた、このときのビスマルクの驚きを共有する。

しかし、山内昌之によれば、当時オスマン帝国では、ムスリムと非ムスリムの間に差別はなかった。実際、官僚に非ムスリムは多かったという。イスタンブールには、キリスト教徒の高官のいない行政官庁はないとまで言われていた。

(山内昌之「民族と国家—イスラム史の視角から」)

19世紀後半のビスマルクの視線は、「一つの世界の見方」である。それは、ナショナリズムの中にある人間が世界を見たときの「ひとつの像」である。

### ナショナリズム、ネイションとは

大沢真幸は「ナショナリズムの由来」のなかで、

「ナショナリズムや国民国家は、18世紀末から19世紀の冒頭にかけて（広義の西ヨーロッパで）誕生した」としている。

サッカーの国際試合に見入っていた人々が、「ニッポン！ニッポン！」と叫びたくなる感情。日本の勝利に、名も知らない人々と、肩を組み合い、ともに涙を流すといったシーンがよく見られる。

人は、生まれ育った土地やそこに育まれる文化、生活習慣に対して特別の愛着をもっている。ナショナリズムは、そうした自然な感情の延長線上にあるものである。しかし同一ではない。なぜなら、ナショナリズムにおいて対象とされる「国民国家」自体、せいぜい17世紀以降形成されたものであり、ナショナリズムはそのような国民国家によって人為的に形づくられたものだからである。ネイション（国民・民族）やナショナリズムは、近代的な現象である。身の回りの人々の中に埋没している我々を、はる

かに超えた擬似的な共同体の中に再定位する装置であると言ってもよい。

ナショナリズムという語はきわめて多様な意味内容をもっている。

ネイション（国民・民族）は、言語・文化・人種（遺伝的的近親性）などを共通項として形成されていると考えられているが、ネイション内にも文化的な違いはあるし、全成員が血縁関係で結ばれているネイションはほとんど存在しない。これらの項目はいずれも、決定的な要因ではない。むしろ実際に血縁関係があるかということなどは問題ではなく、これらの要素を共有している人々を想像し、成員が一体となっているという「共同幻想」を共有することによってネイションは成立しているとされる。すなわちネイションとは「心に描かれた想像の政治的共同体である」。

ベネディクト・アンダーソンは、その点を強調して「ネイションは幻想の共同体である」と定義している。

ナショナリズムは、ネイションを尊重する思想・範疇の意識形態である。

大沢真幸は、そのうえで、「ネイション」を構成する諸要素を順次検討してみると、どのような要素によっても積極的に限定できないとしている。

そこで彼は、「ネイションとは、特定の条件によって積極的に限定されるどの共同体でもない、ということによって否定的に定義されるような共同体である」（前掲書）としている。

しかし、このように二重否定を使うまでもないだろう。ネイション（国民・民族）は複合的で、多義的なものとらえておけばよいのではないかと思われる。

ただし、その際、ネイションやナショナリズムに対して、複眼的な接近のしかたが考えられなくてはならない。

## ナショナリズムは、どのように成立してきたのか。

ナショナリズムは、「文化的に同質な単位」が組織化されたうえに成立する。

ゲルナーは、ナショナリズムは、自給自足が基本の農耕社会から、産業社会へと移行するときに生まれたと考えている。このときにポイントになるのが「産業化」という概念である。

産業化は、人々を農村などの小共同体から切り離して流出させた。その流出した人口を国家が言語政策や教育政策などをつうじて資本主義経済に再統合したことで、文化的に同質化された単位としてのネイションが形成された。人口の流動化があったからこそ、そのなかでの文化的同質化もなされたのである。

（アーネスト・ゲルナー

「民族とナショナリズム」）

社会が産業化されると、各地域に縛られていた人々は閉鎖的な「むら」から流出して、さまざまな職業に就くようになる。そうになると、それまでの農耕社会では必要なかった力が必要となってきた。異なった地域の間同士でも意思疎通ができなくてはならない。話し言葉がばらばらでは、効率性はあがらない。コミュニケーションがとれなくてはならなくなり共通の言語が必要になる。また、どんな職場でも働くことができるためには基礎的な読み書きや、計算能力が必要になる。

しかし、共通の言語や、標準化された知的能力・技術は、自然に身に付くものではない。そこで、大がかりな教育制度が登場する。

この教育制度の整備は、あらゆる組織の中で最大のものである国家以外の組織にとって、あまりに巨大でコストがかかりすぎる。

国家だけがこれほどの大きな負担を負うができる一方で、国家だけがまたかくも重要かつ決

定的な機能を制御するだけの力を備えているのである。

（「民族とナショナリズム」）

ナショナリズムは、「人間集団が集権的に教育され、文化的に組織化されること」で成立した。そのとき、国家による教育の組織化、つまり公教育が大きな役割を果たす。

(1) 公教育が、ナショナリズム成立に対して、「文化的に同質な単位」の組織化に大きな役割を果たした、そして果たしつつある。

そして、(2) ナショナリズムという語はきわめて多様な意味内容をもっている。

この2つの地点から、ナショナリズムをめぐってのどのような授業が展開できるかを考えていくことにしたい。

われわれの周りには、国家に回収されていく無数の回路がある。何かを語れば、たちまちこの回路のなかにとらわれていくことになる。としても、「国家、ナショナリズムを語らない」ことで回路のなかにとりこまれないことにはならない。とするならば、国民国家の回路に回収されながらも「国家、ナショナリズムを語っていく」ことにしか方法は残されていない。

人為的な契機があるにせよ、ナショナリズムの感情を消去することは不可能である。

ナショナリズムの感情を相対化すること。

そのために「国境」について目を向け、そこからナショナリズムを考えていくことにしたい。

### 「竹島」「尖閣諸島」問題

2012年の夏を中心にして、日本では「領土問題」がクローズアップされた。具体的には、「竹島」「尖閣諸島」問題である。

**8月10日** 李明博大統領が韓国の現職大統領としては初めて、竹島に上陸した。

**8月16日** 香港の市民団体の活動家14名を乗せた抗議船が、尖閣諸島、魚釣島の領海を侵犯する。このうち7名が島に上陸、島で待ち構えていた警察官と海上保安官に逮捕された。中国の報復措置を恐れ、日本政府は活動家を起訴せず、翌17日に中国に強制送還した。

**9月11日** 日本政府は魚釣島、北小島、南小島を地権者から買い取り、所有権移転登記を完了し国有化した。この国有化に対して、中国では反日感情が高まり、上海では日本人が暴行される事件がおこった。

**9月15日** 尖閣諸島3島の国有化を受けて、中国各地の50以上の都市で日中国交正常化以降最大規模となる反日デモが発生した。各地のデモ隊の一部は暴徒化し、日本大使館に投石がおこなわれる。また、各地の日本企業の工場、日本料理を扱う飲食店等が大規模に破壊・略奪・放火された。さらに中国各地で反日デモが繰り上げられた。

その後、尖閣諸島周辺においても、中国、台湾の漁船や巡視船が領海侵犯することが相次ぐ。

### 「固有の領土である」？

その時に感じた実感、疑問から解きほぐしていくことにしたい。相手の国に対して「固有の領土であることには議論の余地はない」という言葉が、相互に投げつけられた。

不思議な言葉である。「固有の領土であるから」、したがって、ここには領土問題はないという。目の前に問題を抱えながらの発言である。領土は国家間の合意によって支えられているものであって、固有の領土といったものはない。つまり、他の国が承認することによって領土となる。自分の国が主張したら領土になるといったものではない。双方が境界線に同意しないことはありうるわけで、したがって、国際政治においては領土紛争はごく日常的な状況といえる。とすれば、「固有の領土であることには

議論の余地はない」という言葉は、「領土問題は考えるな」という思考の停止を我々に強いている。ここで、双方の主張を対比してみることがまず必要となるだろう。

#### ＜「竹島問題」についての双方の言い分＞

##### 日本の主張

江戸時代初期にあたる17世紀半ばには、竹島の領有権を確立していた。鎖国政策をとっていた江戸幕府は、竹島を外国領と認識していれば渡航を禁止するはずであるが、禁止していない。つまり、江戸幕府は竹島を日本の一部と認識していたからである。

1904年、壱岐の島民が、竹島の領土編入及び10年間の貸し下げを願い出た。これを受けた明治政府は、1905年の閣議決定をもって竹島を島根県に編入した。

第2次世界大戦後、アメリカは一時、日本国土として竹島を射撃訓練場として利用している。サンフランシスコ平和条約でも、竹島は放棄すべき領土に明記されていなかった。したがって、日本が主権を回復すると、竹島は日本の施政下に戻るはずであった。

##### 韓国の主張

韓国は古い記録に基づいて、新羅（しらぎ）王朝が6世紀から独島（竹島）を領有してきたと主張する。

1900年に、当時の政府が勅令で独島を管轄区域に入れている。

1905年に行われた日本の竹島編入が、後に続く韓国併合の始まりになる。そのとき、韓国は日本の保護国だったため外交権を奪われ、抗議することができなかった。

1945年に大韓民国が樹立されると、朝鮮半島の南半分を支配していたアメリカ軍から独島を引き渡された。

#### ＜「尖閣諸島問題」についての双方の言い分＞

##### 日本の主張

1895年、日本は、いずれの国にも属していないことを確認したうえで尖閣諸島を沖縄県に編入した。日清戦争中のことであった。その後、石垣島の開拓団が入植し、アホウドリの羽毛の採取や海鳥の剥製の製作、そして鰹節の製造などが行われた。これ以後、アメリカ合衆国に占領されていた時期があるものの、これは日本の施政権が及ばなかっただけであり、一貫して「領有」していた。

##### 中国（中華人民共和国）と台湾（中華民国）の主張

1971年に中国、台湾が領有権を主張しはじめた。

両国とも、中国はひとつであり、台湾は中国に属するとの共通の立場をとっている。

したがって、台湾は中国の一部であり、尖閣諸島は台湾の一部ということになる。尖閣諸島問題については、両政府の間に主張の違いは見られない。

重要なのは、日本人が発見する以前に、中国人がすでに尖閣諸島の存在を知っていた点である。

古文書に、明の時代、琉球への冊封使の報告書に釣魚台を目印に航行したとの記述がある。さらに、江戸時代の日本の学者林子平が書いた三国通覧図説にある地図でも尖閣諸島を清朝の領土として紹介している、などを主張の根拠に挙げている

##### どちらの言い分にも理はある。

各国の主張は、その島をどちらが発見したか。昔からどちらが支配していたのか。その点を競っているのである。

両方で、どんどん古い記録を出してくる。

そこに示されるのは、「誰もいなかった土地を、どちらが先に見つけたのか。先に見つけた方が領土にすることができる」という理屈であ

る。それは、「先占の法理」と言われるもので、その土俵にのって競っている。

「先占の法理」は帝国主義時代になってからでてきた論理で、そもそもこれを判断の基準に置くことがおかしいとも思われる。

たとえば、フランスの探検家が、ルイジアナを「発見」してルイ14世に献上してしまう。ネイティブ・アメリカンが住んでいたところを「先占の法理」で、フランスの領土と宣言して植民地にしてしまったのである。1803年に、ナポレオンが1500万ドルで売却しなければ、ミシシッピ流域はいまでもフランス領ということになっていたわけである。

### 「領土」という空間

日々の生活の中では無縁な、見たこともない島であるのに、自分の財産がぶんどられるといった感覚が生まれた。

明治初年からの近代国家成立の過程において、明治政府は「官民有区分政策」をとった。それ以前は、林野の多くは、一つの部落か、あるいはいくつかの部落の共有のものとされていた。このような所有形態は、だれが納税義務を果たすのかといったような問題があり、近代法の体系になじまないとされた。明治政府は、この共有地を、個人の私有地として登記するか、それができなければ、官有への没収としたのである。それは、その後おこる入会地紛争にみられるように、民衆の生活手段を奪う結果をもたらした。

この論理は国と国との間にも適用される。国際社会の中で独立した国家は、主権をもち、排他的な「領土」を明確にしようとする。

「官民有区分政策」と同じように「誰のものでもない領域」を許さない。

そのなかで、国境線が引かれることになる。何もなかった土地に人為的に線が引かれる。すると、それまで誰も気にしていなかった島や辺

境が、自分の身体とつながっているかのような感覚を「国民」が、持つようになった。国の主権が及ぶ範囲ということで、排他的な領土や領海が想定される。このゼロサム論理。あいまいな領域が許容されない空間が張りめぐらされることになる。

### 領土問題か、歴史問題か―

#### すれちがう感情

日本は国際法上の領土問題としてとらえているのに、なぜ相手は、歴史を取りあげるのか。なにか問題が起こった時、なぜ、いつも日本は戦争責任が問われるのか。過去の日本の責任ばかりが騒ぎ立てられるのはおかしいという感情がでてくる。

自分とは関係のない戦争のことだ。なぜ、自分が責められなくてはいけないのか、自分は何もしていないと反論する。口に出さなくても、少なくとも意識するのではないか。そのときに、前の世代が犯した加害者の責任を、民族的な「連帯責任」としてどうして自分たちが身に引き受けなければならないのかと思った人は多いであろう。

李明博大統領の竹島に上陸については、背景には、韓国の国民の民族感情に訴えることで、失いつつある求心力を回復しようというねらいがあるものとみられる。残りの任期が少ない李明博大統領の周辺では、国会議員だった兄や側近たちの不祥事が続いていて、政権の求心力の低下に歯止めがかからなくなっていた。李明博政権の日本への対応は、2012年12月に控える大統領選挙での与党候補の戦いに影響を及ぼしかねない情勢となっていた。光復節で国民の民族感情が一段と高まる時期を迎えて、歴代の大統領が避けてきた竹島訪問に踏み切ることによって、国民感情に訴え求心力を回復するとともに、大統領選挙で野党が勢いづくのを抑えたいというねらいがあったとみられる。

一方、尖閣諸島の国有化には、石原慎太郎東京都知事の主張する「東京都による購入計画」（実効支配強化のために島に様々な施設を作る）がある。これを阻止し、日本の実効支配強化が進むことへの中国の懸念を抑え、尖閣諸島の「平穏かつ安定的な維持管理」を続けるために、日本政府が国有化に踏み切ったと説明されている。

ふたつの意味のないパフォーマンスが、事態を引き寄せたともいえる。歴史の局面では、池に投げられた小石の波紋が周囲に広がっていくことがある。

しかし、負の連鎖を生んでしまう動きが生じたこと自体、水面下には反発するエネルギーが充満していたことを示している。こちらをこそ問題にすべきであろう。

クォン・ヨンソクは、韓国側の人々の意識を次のように説明している。

領土問題と言っても、韓国における「独島」と「竹島」は問題のレベルが違います。

韓国には強い自己意識があります。「朝鮮半島は900回以上、侵略を受けた」「だが自分たちからは侵略していない」というものです。史実はともかく、国民的な物語として共有しています。大陸からも海洋からも侵略され、抵抗を繰り返す中で、「自分たちの領土」の意識が強くなりました。韓国のナショナリズムの源泉です。

（中略）たしかに韓国人の「領土を守る」という意識は強烈です。でも彼らにすれば、隣国に植民地支配された屈辱の歴史があるので、この意識は強くならざるをえません。その象徴が「独島」であり、ここから日本の韓国支配が始まったとみているのです。

先月（2012年8月）29日、日本の参議院が韓国に抗議決議をしましたが、この日は1910年の韓国併合条約の公布・発効の日で

す。韓国では「国の恥の日」と呼んでいます。韓国にとっては、「植民地支配の象徴だ」といつているのになぜ日本が領有にこだわるのか、理解できないでしょう。

韓国紙が「日本は102年前と変わっていないのでは」と報じたように歴史の逆戻りにも見えるし、「植民地支配を反省していないのか」と疑うかもしれません。韓国にとって

「独島」は領土問題ではなく歴史問題と言われるのはこうした意識があるからです。

2012年9月12日 朝日新聞

「領土とナショナリズム」クォン・ヨンソク

一方の尖閣諸島問題である。

1972年に、国交正常化のときに、周恩来と田中角栄は尖閣問題について双方は「今後の解決に残す」ことで共通認識に達していた。さらに78年の平和友好条約の調印に際して、鄧小平は、日本記者クラブで行われた会見で「国交正常化の際、両国はこれに触れないと約束した。今回、平和友好条約交渉でも同じように触れないことで一致した。中国人の知恵からしてこういう方法しか考えられない。というのは、この問題に触れるとはっきり言えなくなる。こういう問題は一時棚上げしても構わない、次の世代は我々より、もっと知恵があるだろう。皆が受け入れられるいい解決方法を見出せるだろう」と述べている。争議を棚上げにして、今後の解決に残すことを鄧小平は黙約している。

したがって、中国側にとっては、このときに棚上げにするとして、外交的な譲歩をしたにもかかわらず、今回、日本が尖閣諸島の国有化を行ったことはその信頼を裏切ったと映る。

お互いの主張をほぐしていくと、双方が、自分のみかたが正しいことを確信しており、それ以外のみかたはないと思込んでいる。

しかし、そこから見えるのは、「国境とか、領土とかが政治的擬制である」という事実である。

日本、韓国、中国ともに2000年にはいつ、グローバル化のなかで、格差と貧困が広がってきている。特に、青年層のなかに閉塞感が強い。その不満や不安が、外に向かっては人々を攻撃的にし、内に向かっては自分よりもさらに下層にいるものを虐げ、排除して安心する動向につながっている。

そのような人々にとって、「他者」を外国に求めて、攻撃する、ナショナリズムの空間は居心地がよい。「国内」にいる限り、反撃されずに、不満を吐き出すことができる。そうした空間にとどまり続けて思考しようとしている。そうした流れの中で、双方から見る「竹島」「尖閣諸島」は、ゆがんで見えざるを得ない。

自分とは無縁の絶海の孤島を、自分の共同体と見なすにとどまらず、先に踏み越えていく必要がある。「国境」のその向こうにある隣国の人々との共同性にまで想像力を膨らませることが大切になる。隣国の人々とどのように共生していくかのイメージを持つことが前提となるのではないか。

ナショナリズムを客観化しうる力をつけること。周囲との雰囲気の中で突き動かされても、自分のなかに「覚めた自分」を保つ姿勢を大切にしたい。そのような視角から授業を構成する必要がある。